

貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	34,777	[流動負債]	17,206
現金及び預金	17,548	買掛金	1,930
売掛金	15,300	未払金	1,024
仕掛品	143	未払費用	6,357
前払費用	793	未払法人税等	2,684
繰延税金資産	1,083	未払消費税等	2,104
貸倒引当金	△ 91	預り金	1
		賞与引当金	2,000
		その他流動負債	1,103
[固定資産]	11,780		
(有形固定資産)	1,247	[固定負債]	8,710
工具器具備品	1,247	役員退職慰労引当金	8,710
(無形固定資産)	8,502	負債合計	25,916
商標権	58	純資産の部	
ソフトウェア	8,444	[株主資本]	20,641
(投資その他の資産)	2,030	資本金	10,000
敷金及び保証金	110	(利益剰余金)	10,641
繰延税金資産	1,920	利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	8,141
		繰越利益剰余金	8,141
		純資産合計	20,641
資産合計	46,557	負債及び純資産合計	46,557

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品…………… 最終仕入原価法によっております。
仕掛品…………… 個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア
見込販売期間(3年以上)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
その他
定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規程に基づく基準による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却の方法

当社は、法人税法改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これによる影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,167千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権	2,688千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	10,470千円
販売費および一般管理費	3,150千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
未払事業税	170千円
減価償却超過額	1,920千円
賞与引当金	817千円
その他	96千円
繰延税金資産合計	<u>3,003千円</u>

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	103,207円 24銭
2. 1株当たり当期純利益	6,901円 55銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。